

証券コード：6938
平成24年6月8日

株 主 各 位

長野県佐久市長土呂800番地38
双信電機株式会社
代表取締役社長 鶴 田 栄 一

第70回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第70回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえご返送いただくか、議決権行使書用紙に記載の当社議決権行使サイトにアクセスし電磁的方法（インターネット）によりご行使いただくか、いずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。平成24年6月25日（月曜日）営業時間終了の時（午後5時30分）までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月26日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区高輪3丁目13番1号
グランドプリンスホテル高輪 2階 「桜花」
（末尾の「株主総会会場のご案内図」をご参照ください。）
3. 会議の目的事項
報 告 事 項
 1. 第70期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第70期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決 議 事 項
 - 第1号議案 剰余金の配当の件
 - 第2号議案 取締役6名選任の件
 - 第3号議案 監査役3名選任の件
 - 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件
4. 議決権行使についてのご案内
 - (1) 郵送による議決権行使の場合
同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

(2) インターネットによる議決権行使の場合

インターネットにより議決権を行使される場合には、別紙46頁の【インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて】をご高覧のうえ、議決権をご行使ください。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、書面による郵送またはインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.soshin.co.jp>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

### 事業報告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

#### 1. 企業集団の現況

##### (1) 当事業年度の事業の状況

###### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における経済情勢は、昨年3月の東日本大震災の影響を大きく受けた状況からスタートしましたが、復興の進展とともに緩やかな回復基調で推移しておりました。しかしながら、下期に入りタイで発生した洪水被害や欧州諸国の金融不安が深刻度を増し、さらには歴史的な円高基調の継続などが企業業績を圧迫し、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場は中国を中心とした設備投資需要が比較的好調であった反面、半導体製造装置の需要が急減するなど明暗が分かれる状況となりました。情報通信機器市場はスマートフォンやタブレット型情報通信端末は世界的に需要が高まりましたが、パソコンの出荷はタイ洪水によるハードディスク生産減少の影響を受け一時的に減速しました。

当社グループにおきましては、ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは主力としている工作機械向けや環境、新エネルギー向けが好調に推移いたしましたが、半導体製造装置向けの需要が減少したことにより産業機器市場向けは前連結会計年度並みで推移いたしました。

情報通信機器市場向けは端末向けが昨年のタイ洪水によるパソコンの減産影響を受け減少しましたが、タブレット型情報通信端末等の需要が高水準に推移したことにより、厚膜印刷基板を中心に前連結会計年度に比べて増加いたしました。一方、基地局向けは前連結会計年度におきましては北米基地局市場向けの受注が活況でありましたが、当連結会計年度におきましては欧米市場の市況低迷と客先需要が伸び悩んだ影響を強く受け、全体では前年同期に比べ減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は111億57百万円（前連結会計年度比4.9%の減少）となりました。

損益につきましては、売上高の減少に加えて円高の影響もあり、営業利益は1億45百万円（前連結会計年度比70.5%の減少）、経常利益は2億32百万円（前連結会計年度比57.4%の減少）となりました。また、有形固定資産の一部について減損損失を計上したこと等により、当期純利益は1億36百万円（前連結会計年度比66.9%の減少）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

### 〔産業機器市場〕

当セグメントの売上高は59億39百万円（前連結会計年度比0.8%の減少）となりました。

ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは、環境、新エネルギーおよび工作機械市場向けは堅調に推移いたしましたが、半導体製造装置市場が調整局面に入ったことにより減少いたしました。

鉄道信号用LCフィルタは、整備新幹線の新規投資で増加いたしました。プラスチックフィルムコンデンサは工作機械、鉄道信号市場向けを中心に増加いたしました。

また、自動車用厚膜印刷基板は東日本大震災およびタイ洪水被害により一時的に減少いたしましたが、急速な回復により前年並みを確保いたしました。

営業利益は、売上高の減少と中国を中心とする海外市場開拓に向けた初期費用の増加等により、1億42百万円（前連結会計年度比62.6%の減少）となりました。

### 〔情報通信機器市場〕

当セグメントの売上高は42億95百万円（前連結会計年度比8.0%の減少）となりました。

情報通信インフラ市場は、北米、欧州市場の低迷によりフィルタ、カプラ、バランの需要が落ち込み減少いたしました。

情報通信端末市場においては、タブレット型情報通信端末の需要拡大により厚膜印刷基板が増加いたしました。また、携帯端末用積層誘電体フィルタも堅調に推移いたしました。

営業利益は売上高の減少と円高の影響により、営業損失70百万円（前連結会計年度1億27百万円の利益）となりました。

## 〔その他〕

当セグメントの売上高は9億81百万円（前連結会計年度比14.2%の減少）となりました。

当事業の主な内容は上記に含まれない実装事業であり、地上デジタル放送機器関連需要が一巡したことにより減少いたしました。

営業利益は製品構成の変化により収益性の高い製品が増加したことから81百万円（前連結会計年度比122.0%の増加）となりました。

## ② 設備投資の状況および資金調達の状況

当連結会計年度中における設備投資は、厚膜印刷基板の製造設備を中心として、2億61百万円を実施いたしました。

設備投資に係る所要資金につきましては全額自己資金でまかなっております。また、連結子会社である立信電子株式会社は、運転資金として株式会社八十二銀行より1億60百万円の短期借入を行っております。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分                | 平成20年度<br>第 67 期 | 平成21年度<br>第 68 期 | 平成22年度<br>第 69 期 | 平成23年度<br>第 70 期<br>(当連結会計年度) |
|--------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高<br>(百万円)     | 11,272           | 9,673            | 11,734           | 11,157                        |
| 営 業 利 益<br>(百万円)   | △ 687            | △ 579            | 494              | 145                           |
| 経 常 利 益<br>(百万円)   | △ 569            | △ 395            | 546              | 232                           |
| 当 期 純 利 益<br>(百万円) | △ 2,222          | △ 590            | 413              | 136                           |
| 1株当たり当期純利益<br>(円)  | △ 142.51         | △ 37.83          | 26.53            | 8.78                          |
| 総 資 産<br>(百万円)     | 14,955           | 14,646           | 14,962           | 14,701                        |
| 純 資 産<br>(百万円)     | 12,091           | 11,435           | 11,722           | 11,722                        |
| 1株当たり純資産額<br>(円)   | 775.05           | 733.07           | 751.52           | 751.53                        |
| 自 己 資 本 比 率<br>(%) | 80.8             | 78.1             | 78.3             | 79.7                          |

(注) △は損失を示します。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社との関係

当社の親会社は日本碍子株式会社で、同社は当社の株式を6,346千株（出資比率40.7%）保有いたしております。

同社とはセラミック多層製品に係る技術面を中心に緊密な関係にあり、資金面においてもCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画し、余剰資金の運用および運転資金の借入を行っております。

なお、当社の取締役および監査役の計10名のうち、3名が同社の従業員を兼ねております。

#### ② 重要な子会社の状況（平成24年3月31日現在）

| 会 社 名                                                        | 資 本 金        | 当 社 の<br>出 資 比 率 | 主要な事業内容            |
|--------------------------------------------------------------|--------------|------------------|--------------------|
| 双 信 デ バ イ ス 株 式 会 社                                          | 100,000千円    | 100.0%           | 電 子 部 品<br>製 造 販 売 |
| 双 信 パ ワ ー テ ッ ク 株 式 会 社                                      | 100,000千円    | 100.0%           | 電 子 部 品<br>製 造 販 売 |
| 立 信 電 子 株 式 会 社                                              | 80,000千円     | 100.0%           | 電 子 部 品<br>製 造 販 売 |
| 双信エレクトロニクスマレーシア<br>(SOSHIN ELECTRONICS (M)<br>(SDN. BHD.     | 16,000千リンギット | 100.0%           | 電 子 部 品<br>製 造 販 売 |
| 双信華科技（深圳）有限公司<br>(SOSHIN ELECTRONICS (SZ)<br>LTD.            | 7,686千中国元    | 100.0%           | 電 子 部 品<br>製 造 販 売 |
| 双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ<br>(SOSHIN ELECTRONICS OF<br>AMERICA INC. | 100千米ドル      | 100.0%           | 電 子 部 品 販 売        |
| 双 信 電 子 （ 香 港 ） 有 限 公 司<br>(SOSHIN ELECTRONICS (HK)<br>LTD.  | 18,737千香港ドル  | 100.0%           | 電 子 部 品 販 売        |

（注）双信華科技（深圳）有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (4) 対処すべき課題

エレクトロニクス業界は、産業機器市場における中国市場向け工作機械需要が堅調に推移すると思われることや、情報通信機器市場におけるスマートフォンおよびタブレット型情報通信端末の需要拡大など、それぞれの市場の一部には明るさが見られますが、円高の長期化や中国の景気減速など不透明感の強い事業環境となることが予想されます。

当社グループにおきましては、短期的な事業環境の改善が見込まれない中、収益力の向上と持続的な成長に向けて積極的に経営資源の投入を実施してまいります。

##### 〔収益力向上に向けて〕

検査工程の自動化等による省力化やIT活用による工程管理と品質の改善に向け、今後3年間に亘り積極的な設備投資を展開し、ものづくり体質強化を進めてまいります。

- ① 積層誘電体フィルタや厚膜印刷基板等の検査工程を中心とする自動化推進による省力化
- ② ITを活用した工程管理によるトレーサビリティの向上と品質改善
- ③ 製造拠点の統合による製造コスト削減
- ④ 作業ロボットの導入による省力化と品質改善

##### 〔持続的な成長に向けて〕

パワーエレクトロニクスと情報通信分野に注力した新製品開発と中国を中心とする新市場での拡販により持続的な成長を果たしてまいります。

- ① 昨年度新設した専任部門と特別委員会の活動を通じ、パワーエレクトロニクスと情報通信分野におけるニーズの探索と開発活動を行い、各分野に新製品を投入
- ② 昨年設立した中国法人の活動を通じて、国内のお客様である日系企業の中国への進出拡大の機会をとらえた受注獲得
- ③ 今後の市場拡大が見込まれる新エネルギー市場に対する新製品の開発と拡販
- ④ 技術的な協業や営業面での販路拡大、品揃えの拡充を目的としたアライアンスの推進

(5) 主要な事業内容（平成24年 3 月31日現在）

当社グループは主として、電子部品の製造販売を行っており、主な製品は次のとおりであります。

| 区 分         | 主 要 品 目                                                                       |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 産 業 機 器 市 場 | ノイズフィルタ、マイカコンデンサ、LCフィルタ、<br>プラスチックフィルムコンデンサ、厚膜印刷基板                            |
| 情報通信機器市場    | セラミック多層製品（積層誘電体フィルタ、カプラ、バラン）、<br>マイカコンデンサ、LCフィルタ、フェライトフィルタ、<br>厚膜印刷基板、光通信関連製品 |
| そ の 他       | 実装製品                                                                          |

(6) 主要な営業所および工場（平成24年 3 月31日現在）

① 当社の主要な営業所および工場

| 事 業 所 名         | 所 在 地       | 事 業 所 名     | 所 在 地       |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|
| 東 京 本 社         | 東 京 都 港 区   | 名 古 屋 営 業 所 | 愛知県名古屋市     |
| 浅 間 工 場 （ 本 店 ） | 長 野 県 佐 久 市 | 佐 久 営 業 所   | 長 野 県 佐 久 市 |
| 千 曲 技 術 セ ン タ ー | 〃           | 水 戸 営 業 所   | 茨 城 県 水 戸 市 |
| 大 阪 営 業 所       | 大 阪 府 大 阪 市 | 九 州 営 業 所   | 宮 崎 県 都 城 市 |

② 重要な子会社の事業所

| 会 社 名                                                                         | 所 在 地                         |
|-------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| 双 信 デ バ イ ス 株 式 会 社                                                           | 宮 崎 県 宮 崎 市                   |
| 双 信 パ ワ ー テ ッ ク 株 式 会 社                                                       | 宮 崎 県 都 城 市                   |
| 立 信 電 子 株 式 会 社                                                               | 長 野 県 小 諸 市                   |
| 双 信 エ レ ク ト ロ ニ ッ ク ス マ レ ー シ ア<br>〔SOSHIN ELECTRONICS (M) SDN. BHD.〕         | マ レ ー シ ア マ ラ ッ カ 州           |
| 双 信 華 科 技 （ 深 圳 ） 有 限 公 司<br>〔SOSHIN ELECTRONICS (SZ) LTD.〕                   | 中 国 深 圳 市                     |
| 双 信 エ レ ク ト ロ ニ ッ ク ス ・ オ ブ ・ ア メ リ カ<br>〔SOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC.〕 | ア メ リ カ 合 衆 国 カ リ フ ォ ル ニ ア 州 |
| 双 信 電 子 （ 香 港 ） 有 限 公 司<br>〔SOSHIN ELECTRONICS (HK) LTD.〕                     | 香 港 九 龍 市                     |

## (7) 使用人の状況（平成24年3月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 851名    | 27名減        |

（注）上記使用人の他に準社員、嘱託社員91名が在籍しております。

### ② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 403名    | 7名減       | 42.1歳   | 18.0年       |

（注）上記使用人の他に準社員、嘱託社員20名が在籍しております。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成24年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 34,000千株
- ② 発行済株式の総数 15,600千株
- ③ 株主数 5,526名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                  | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------------|---------|---------|
| 日 本 碍 子 株 式 会 社                                        | 6,346千株 | 40.7%   |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                                    | 482千株   | 3.1%    |
| 鬼 鞍 道 子                                                | 302千株   | 1.9%    |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）       | 188千株   | 1.2%    |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）   | 187千株   | 1.2%    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行                              | 180千株   | 1.2%    |
| 双 信 電 機 社 員 持 株 会                                      | 163千株   | 1.0%    |
| 西 澤 光 子                                                | 134千株   | 0.9%    |
| 荻 原 雅 隆                                                | 88千株    | 0.6%    |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 6 ） | 72千株    | 0.5%    |

（注）持株比率は、自己株式（1,272株）を控除して計算しております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役および監査役の状況（平成24年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                |
|-----------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 鶴 田 栄 一   |                                                                                                          |
| 専 務 取 締 役 | 森 隆 之     | 社 長 補 佐 兼 製 造 ・ 技 術 管 掌<br>兼 長 野 事 業 所 管 掌<br>兼 製 造 改 善 推 進 部 長 兼 調 達 本 部 所 管                            |
| 常 務 取 締 役 | 上 原 善 一 郎 | 営 業 本 部 所 管                                                                                              |
| 常 務 取 締 役 | 前 田 純 治 郎 | 宮 崎 事 業 所 長 兼 海 外 製 造 グ ル ー プ 担 当                                                                        |
| 取 締 役     | 宮 原 稔     | 生 産 技 術 セ ン タ ー 長 兼 開 発 本 部 所 管<br>兼 品 質 保 証 本 部 所 管                                                     |
| 取 締 役     | 上 岡 崇     | 経 営 推 進 本 部 長 兼 経 営 推 進 本 部 経 営 企 画 室 長<br>兼 管 理 本 部 所 管<br>兼 経 営 推 進 本 部 経 理 部 長                        |
| 取 締 役     | 矢 野 信 介   | 日 本 碍 子 株 式 会 社 エ レ ク ト ロ ニ ッ ク ス 事 業 本 部 所 管<br>電 子 部 品 事 業 部 長<br>A C D プ ロ ジ ェ ク ト 専 門 部 長            |
| 常 勤 監 査 役 | 小 林 篤 美   |                                                                                                          |
| 監 査 役     | 豊 田 育 男   | 日 本 碍 子 株 式 会 社 エ レ ク ト ロ ニ ッ ク ス<br>事 業 本 部 企 画 部 所 長                                                   |
| 監 査 役     | 畑 口 紘     | 畑 口 法 律 事 務 所 所 長<br>兼 社 団 法 人 日 本 プ ラ ン ト 協 会 監 査 役<br>兼 中 島 水 産 株 式 会 社 監 査 役<br>兼 株 式 会 社 ニ コ ン 監 査 役 |

（注）１．取締役 矢野信介氏は、社外取締役であります。

２．監査役 豊田育男氏および畑口紘氏は社外監査役であり、当社は株式会社東京証券取引所に対して畑口紘氏を同社の有価証券上場規程所定の独立役員とする独立役員届書を提出しております。

３．監査役 豊田育男氏は、当社の親会社であります日本碍子株式会社の財務部門に10年間勤務した経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

### ② 事業年度中に退任した監査役

| 氏 名     | 退 任 日      | 退 任 事 由 | 退 任 時 の 地 位 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況 |
|---------|------------|---------|-----------------------------------|
| 福 原 道 雄 | 平成23年6月24日 | 辞 任     | 社 外 監 査 役                         |

### ③ 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

#### イ．当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分   | 支 給 人 員 | 支 給 額     | 摘 要                  |
|-------|---------|-----------|----------------------|
| 取 締 役 | 7名      | 144,675千円 | （うち社外取締役 1名 1,800千円） |
| 監 査 役 | 4名      | 17,075千円  | （うち社外監査役 3名 3,750千円） |
| 合 計   | 11名     | 161,750千円 | （うち社外役員 4名 5,550千円）  |

- (注) 1. 上記には、平成23年6月24日開催の第69回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第64回定時株主総会において年額2億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第64回定時株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬等の額には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額6,900千円（取締役5名に対し6,900千円）。
  - ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額16,057千円（取締役5名に対し15,032千円、監査役1名に対し1,025千円）。

#### ④ 社外役員に関する事項

##### イ. 他の法人等の社外役員の兼任状況

| 区 分 | 氏 名   | 兼 職 す る 法 人 等                                    | 兼 職 の 内 容                            |
|-----|-------|--------------------------------------------------|--------------------------------------|
| 取締役 | 矢野 信介 | 日 本 碍 子 株 式 会 社                                  | エレクトロニクス事業本部<br>電子部品事業部ACDプロジェクト専門部長 |
| 監査役 | 豊田 育男 | 日 本 碍 子 株 式 会 社                                  | エレクトロニクス事業本部<br>企 画 部 長              |
| 監査役 | 畑口 紘  | 社団法人日本プラント協会<br>中 島 水 産 株 式 会 社<br>株 式 会 社 ニ コ ン | 監 社 外 監 査 役<br>社 外 監 査 役             |

(注) 社外取締役 矢野信介氏および社外監査役 豊田育男氏の兼職先である日本碍子株式会社は当社の議決権40.7%を所有しており、当社の親会社であります。

##### ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名   | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                     |
|-------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 矢野 信介 | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち11回に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                                                            |
| 監 査 役 | 豊田 育男 | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち6回に出席し、主に財務および会計に関する見地から取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度に開催された監査役会10回のうち、9回に出席し、議案審議等に必要発言を適宜行っております。 |
| 監 査 役 | 畑口 紘  | 当事業年度に開催された取締役会10回のうち9回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度に開催された監査役会7回のすべてに出席し、議案審議等に必要発言を適宜行っております。     |

- (注) 1. 取締役会は当事業年度13回開催いたしました。煙口紘氏の出席状況は、平成23年6月24日の監査役就任以降の出席状況です。
2. 監査役会は当事業年度10回開催いたしました。煙口紘氏の出席状況は、平成23年6月24日の監査役就任以降の出席状況です。

#### ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役 矢野信介氏ならびに社外監査役 豊田育男氏、煙口紘氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

### (3) 会計監査人の状況

- ① 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

#### ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 1. 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額           | 32,000千円 |
| 2. 当社および当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 34,198千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、1.の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な海外子会社は、当社の会計監査人以外の者（外国における公認会計士または監査法人に相当する資格を有する者）の監査（会社法または金融商品取引法に相当する外国の法令の規定によるものに限る）を受けております。

#### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断した場合は、会計監査人を解任する方針です。また、会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況などを勘案し、再任、不再任の決定を行う方針です。

#### (4) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制 その他業務の適正を確保するための体制

##### 1. 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、グループ（当社および子会社）の全社員が遵守すべき法令、社内規程、企業倫理に関する行動指針を定めた「企業行動指針」を策定し、全役員および従業員に配布し教育することにより周知徹底を図る。
- (2) 当社は社会的責任を果たすための活動を統括する機能として「CSR 全社委員会」を設置する。さらにその実務推進の下部組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、「コンプライアンス委員会規程」に基づきグループ全体で法令、規程、企業倫理遵守の強化、徹底を図るものとする。
- (3) 金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価および報告」については経営企画室が全体を統括し、継続的に評価、必要な是正を行い、その適合性を確保する。
- (4) 法令および企業倫理の遵守を確実なものとするために、取締役および従業員が企業行動指針に反する行為や予兆に接した場合には所属長、関係部門長、人事部、総務部、法務室、業務監査室に相談、報告する。さらに顧問弁護士に相談、通報するヘルプライン制度を設けるものとする。なお、相談者には不利益な処遇が生じないよう保護を図るものとする。

##### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 当社は法令、社内規程（文書管理規程）に基づき文書の保存、管理を行い、取締役および監査役はこれらの情報を常時閲覧できるものとする。
- (2) 情報管理については「情報セキュリティ基本方針」により定めた社内規程（情報セキュリティ規程）に基づき対応するものとする。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 事業運営上のリスクについては、関係職制において日々のリスク管理を行うとともに、予算策定等のプロセスにおいて総合的にリスクの検討、分析を行い、これを回避、予防するものとする。
- (2) リスクの発生を未然に防止するための全社統括組織としてCSR全社委員会を設置し、その下部組織に危機管理委員会、コンプライアンス委員会、環境委員会、輸出管理委員会、安全衛生委員会を設ける。
- (3) コンプライアンス委員会は、当社およびグループの社員が遵守すべき事項を定めた「企業行動指針」に基づき、法令、社内規程、企業倫理等のコンプライアンス全般に関する事項について社内の周知徹底とそのリスク発生を未然に防止するための業務を行う。さらに環境保全、安全保障輸出管理および労災の事案については、専門組織としての環境委員会、輸出管理委員会、安全衛生委員会がそれぞれの社内規程に基づきリスクの未然防止のための業務を行う。
- (4) リスクが発生し、経営に重大な影響を及ぼすと予想される場合には、危機管理委員会が対応策の検討、決定、実施にあたる。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は毎月定例の取締役会および臨時の取締役会を開催し、重要事項に関する決議および職務の執行の報告を行う。また、意思決定をよりスピーディーに行うために取締役、事業所長、本部長等が出席する経営会議を毎月2回開催する。
- (2) 取締役の日々の業務執行については、業務分掌規程において業務の範囲およびその責任について定め、職務権限規程で決済プロセスおよび決裁者を定めることで権限委譲を行い、業務執行の効率化を図るものとする。

5. 当社およびその親会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、親会社である日本碍子グループの「企業行動指針」と整合性を取りつつ、グループ（当社および子会社）の全社員が遵守すべき法令、社内規程、企業倫理に関する行動指針を定めた「企業行動指針」を制定する。
- (2) グループ全社員が上記指針に反する行為や予兆に接した場合には所属長、関係部門長、人事部、総務部、法務室、業務監査室に相談、報告する。さらに、ヘルプライン制度を設け顧問弁護士に相談、通報することができるようにする。
- (3) コンプライアンス委員会は、指針の周知徹底を図ることとする。さらに指針に反する行為、または予兆が当社グループに重大な影響を及ぼす恐れがある場合の対応にあたる。
- (4) 子会社の事業運営に関しては、当該子会社の責任者が毎月開催される経営会議に出席し、重要事項に関する提案および事業状況の報告を行う。

6. 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助する監査役スタッフの設置を求めた場合、或いは内部監査部門の要員に対し補助者として監査業務の補助を行うことを求めた場合、代表取締役は監査役と協議の上、適切に対処するものとする。

## 7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 上記の監査役スタッフ或いは内部監査部門の補助者の人事異動、人事評価、懲戒処分は、監査役会の同意を得て行うものとする。

## 8. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役は職務執行に関する不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- (2) 従業員は職務執行に関する不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに上司、関連部門の取締役または社内担当部門に報告するものとし、報告を受けた上司、関連部門の取締役または社内担当部門は、直ちに監査役に報告する。
- (3) 取締役および従業員がヘルプライン制度等を通して相談・報告した事案はコンプライアンス委員会事務局より監査役に報告する。

## 9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、経営会議、CSR全社委員会とその関連委員会等に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができる。また、業務監査室による内部監査の報告会に出席し、情報収集と課題の摘出に努める。
- (2) 監査役および監査役会は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

## 10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、内部統制システムを構築、運用する。
- (2) 内部統制システムの構築にあたり、円滑かつ効果的な運営を行うために「内部統制報告制度に関する規程」に基づき、その有効性を定期的、継続的に評価し、是正が必要な場合には速やかに内部統制システムの見直しを図る。

## 11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制

- (1) 当社は、反社会的勢力等との関係を一切遮断することを基本方針とする。また、反社会的勢力等との関係遮断、不当要求等に対する拒絶等について弁護士や警察等の外部専門機関と連携を図り、情報収集に努めるとともに毅然とした姿勢で組織的に対応する。また、「企業行動指針」にも外部からの不法、不当な圧力に対しては毅然とした態度と行動で対応することを明記し周知徹底を図る。

# 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

| 科 目                | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
|--------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| (資 産 の 部)          | 千円                | (負 債 の 部)               | 千円                |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>9,185,028</b>  | <b>流 動 負 債</b>          | <b>2,085,718</b>  |
| 現 金 及 び 預 金        | 656,880           | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 987,001           |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金  | 3,804,470         | 短 期 借 入 金               | 160,000           |
| 商 品 及 び 製 品        | 127,663           | 未 払 金                   | 231,765           |
| 仕 掛 品              | 235,581           | 未 払 法 人 税 等             | 97,170            |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品    | 510,972           | 賞 与 引 当 金               | 372,975           |
| 繰 延 税 金 資 産        | 37,725            | 役 員 賞 与 引 当 金           | 6,900             |
| 短 期 貸 付 金          | 3,626,163         | そ の 他                   | 229,907           |
| そ の 他              | 186,134           | <b>固 定 負 債</b>          | <b>892,330</b>    |
| 貸 倒 引 当 金          | △ 560             | 退 職 給 付 引 当 金           | 82,192            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>5,515,976</b>  | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 56,048            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>3,078,426</b>  | 資 産 除 去 債 務             | 2,463             |
| 建 物 及 び 構 築 物      | 1,305,087         | 繰 延 税 金 負 債             | 751,627           |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具  | 704,745           | <b>負 債 合 計</b>          | <b>2,978,048</b>  |
| 土 地                | 994,622           | (純 資 産 の 部)             |                   |
| 建 設 仮 勘 定          | 40,557            | <b>株 主 資 本</b>          | <b>11,973,267</b> |
| そ の 他              | 33,415            | 資 本 金                   | 3,806,750         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>39,381</b>     | 資 本 剰 余 金               | 3,788,426         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>2,398,169</b>  | 利 益 剰 余 金               | 4,378,959         |
| 投 資 有 価 証 券        | 198,651           | 自 己 株 式                 | △ 868             |
| 前 払 年 金 費 用        | 2,045,741         | その他の包括利益累計額             | △ 250,311         |
| 繰 延 税 金 資 産        | 31,320            | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 13,166            |
| そ の 他              | 131,857           | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | △ 263,477         |
| 貸 倒 引 当 金          | △ 9,400           | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>11,722,956</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>14,701,004</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>  | <b>14,701,004</b> |

# 連結損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

| 科 | 目 | 金 | 額          |
|---|---|---|------------|
|   |   |   | 千円         |
| 売 | 上 | 高 | 11,157,671 |
| 売 | 上 | 原 | 価          |
|   |   |   | 8,425,817  |
| 売 | 上 | 総 | 利          |
|   |   |   | 益          |
|   |   |   | 2,731,854  |
| 販 | 費 | 及 | び          |
|   |   |   | 一          |
|   |   |   | 般          |
|   |   |   | 管          |
|   |   |   | 理          |
|   |   |   | 費          |
|   |   |   | 2,586,260  |
| 営 | 業 | 利 | 益          |
|   |   |   | 145,594    |
| 営 | 業 | 外 | 収          |
|   |   |   | 益          |
|   |   |   | 105,843    |
| 受 | 取 | 利 | 息          |
|   |   |   | 25,527     |
| 受 | 取 | 配 | 当          |
|   |   |   | 金          |
|   |   |   | 6,976      |
| 物 | 品 | 売 | 却          |
|   |   |   | 益          |
|   |   |   | 43,498     |
| そ |   | の | 他          |
|   |   |   | 29,842     |
| 営 | 業 | 外 | 費          |
|   |   |   | 用          |
|   |   |   | 18,830     |
| 支 | 払 | 利 | 息          |
|   |   |   | 1,448      |
| 為 | 替 | 差 | 損          |
|   |   |   | 7,908      |
| そ |   | の | 他          |
|   |   |   | 9,474      |
| 経 | 常 | 利 | 益          |
|   |   |   | 232,607    |
| 特 | 別 | 利 | 益          |
|   |   |   | 414        |
| 固 | 定 | 資 | 産          |
|   |   |   | 売          |
|   |   |   | 却          |
|   |   |   | 益          |
|   |   |   | 414        |
| 特 | 別 | 損 | 失          |
|   |   |   | 75,886     |
| 固 | 定 | 資 | 産          |
|   |   |   | 売          |
|   |   |   | 却          |
|   |   |   | 損          |
|   |   |   | 4,121      |
| 固 | 定 | 資 | 産          |
|   |   |   | 除          |
|   |   |   | 却          |
|   |   |   | 損          |
|   |   |   | 4,737      |
| 減 | 損 | 損 | 失          |
|   |   |   | 57,332     |
| 投 | 資 | 有 | 価          |
|   |   |   | 証          |
|   |   |   | 券          |
|   |   |   | 評          |
|   |   |   | 価          |
|   |   |   | 損          |
|   |   |   | 9,696      |
| 税 | 金 | 等 | 調          |
|   |   |   | 整          |
|   |   |   | 前          |
|   |   |   | 当          |
|   |   |   | 期          |
|   |   |   | 純          |
|   |   |   | 利          |
|   |   |   | 益          |
|   |   |   | 157,135    |
| 法 | 人 | 税 | 、          |
|   |   |   | 住          |
|   |   |   | 民          |
|   |   |   | 税          |
|   |   |   | 及          |
|   |   |   | び          |
|   |   |   | 事          |
|   |   |   | 業          |
|   |   |   | 税          |
|   |   |   | 143,747    |
| 法 | 人 | 税 | 等          |
|   |   |   | 調          |
|   |   |   | 整          |
|   |   |   | 額          |
|   |   |   | △          |
|   |   |   | 123,589    |
| 少 | 数 | 株 | 主          |
|   |   |   | 損          |
|   |   |   | 益          |
|   |   |   | 調          |
|   |   |   | 整          |
|   |   |   | 前          |
|   |   |   | 当          |
|   |   |   | 期          |
|   |   |   | 純          |
|   |   |   | 利          |
|   |   |   | 益          |
|   |   |   | 136,977    |
| 当 | 期 | 純 | 利          |
|   |   |   | 益          |
|   |   |   | 136,977    |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成23年４月１日から  
平成24年３月31日まで）

（単位：千円）

|                               | 株 主 資 本   |           |           |         |            |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
|                               | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |
| 平成23年４月１日期首残高                 | 3,806,750 | 3,788,426 | 4,383,162 | △ 841   | 11,977,497 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |         |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △ 124,790 |         | △ 124,790  |
| 当 期 純 利 益                     |           |           | 136,977   |         | 136,977    |
| 連 結 範 囲 の 変 動                 |           |           | △ 16,390  |         | △ 16,390   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |           | △ 27    | △ 27       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） |           |           |           |         |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －         | －         | △ 4,203   | △ 27    | △ 4,230    |
| 平成24年３月31日 残高                 | 3,806,750 | 3,788,426 | 4,378,959 | △ 868   | 11,973,267 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |                   | 純資産合計      |
|-------------------------------|-----------------------|--------------|-------------------|------------|
|                               | その他有価証<br>券評価差額金      | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括<br>利益累計額合計 |            |
| 平成23年４月１日期首残高                 | 13,278                | △ 268,005    | △ 254,727         | 11,722,770 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |              |                   |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |              |                   | △ 124,790  |
| 当 期 純 利 益                     |                       |              |                   | 136,977    |
| 連 結 範 囲 の 変 動                 |                       |              |                   | △ 16,390   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                       |              |                   | △ 27       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） | △ 112                 | 4,528        | 4,416             | 4,416      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △ 112                 | 4,528        | 4,416             | 186        |
| 平成24年３月31日 残高                 | 13,166                | △ 263,477    | △ 250,311         | 11,722,956 |

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数

7 社

会社名：双信デバイス株式会社、双信パワーテック株式会社、立信電子株式会社、双信エレクトロニクスマレーシア、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ、双信電子（香港）有限公司、双信華科技（深圳）有限公司

##### (2) 非連結子会社

会社名：双信エレクトロニクスヨーロッパ、台湾双信電機股份有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 2 社、双信エレクトロニクスヨーロッパおよび台湾双信電機股份有限公司は、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、有限会社信友コーポレーションは清算しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結子会社のうち双信エレクトロニクス・オブ・アメリカおよび双信華科技（深圳）有限公司については12月末日、双信エレクトロニクスマレーシアおよび双信電子（香港）有限公司については2月末日としており、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該決算期に係る計算書類を基礎として連結計算書類を作成しております。

なお、上記連結子会社の決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ……… 期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……… 移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

原材料及び貯蔵品 …… 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品及び製品、仕掛品 … 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 当社および国内連結子会社は、建物（附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。在外連結子会社の一部は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～8年

無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

なお、当社においては年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約取引

外貨建金銭債権

ヘッジ方針

為替予約取引

将来予想される外貨建金銭債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

連結範囲に関する事項の変更

前連結会計年度において非連結子会社であった双信華科技（深圳）有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

6. 表示方法の変更

(1) 従来、連結損益計算書の営業外収益において区分掲記しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度において重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「助成金収入」は8,476千円であります。

(2) 従来、連結損益計算書の特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は重要性が増したため区分掲記いたしました。前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は3,112千円であります。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

9,363,185千円

## 連結損益計算書類に関する注記

### 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所       | 用途          | 種類        |
|----------|-------------|-----------|
| 長野県佐久市 他 | ＬＣフィルタ用事業資産 | 建物、機械装置 他 |

(減損損失の認識に至った経緯)

ＬＣフィルタ用事業資産については、一般産業機器等のＬＣフィルタを取り巻く市場環境の変化等により収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失57,332千円を特別損失に計上しております。

| 種類        | 減損損失の金額（千円） |
|-----------|-------------|
| 建物及び構築物   | 1,777       |
| 機械装置及び運搬具 | 55,372      |
| 工具器具備品    | 182         |
| 合計        | 57,332      |

(グルーピング方法)

当社グループにおけるグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している単位を基礎としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として見積売却価額に基づき評価しており、売却見込みのない資産については零としております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### １．発行済株式の種類および総数に関する事項

当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

15,600,000株

## ２．配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

| 決 議 日                  | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり<br>配 当 額 | 基 準 日        | 効力発生日        |
|------------------------|-------|----------|----------------|--------------|--------------|
| 平成23年 6 月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 62,395千円 | 4円             | 平成23年 3 月31日 | 平成23年 6 月27日 |
| 平成23年10月28日<br>取締役会    | 普通株式  | 62,395千円 | 4円             | 平成23年 9 月30日 | 平成23年12月 5 日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年 6 月26日開催の定時株主総会の議案として、剰余金の処分として期末配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

|           |              |
|-----------|--------------|
| 配当金の総額    | 62,394千円     |
| 株式の種類     | 普通株式         |
| 配当の原資     | 利益剰余金        |
| 1株当たりの配当額 | 4円           |
| 基準日       | 平成24年 3 月31日 |
| 効力発生日     | 平成24年 6 月27日 |

## 金融商品に関する注記

### １．金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、短期貸付金は、当社グループの余剰資金を親会社である日本碍子株式会社に運用委託しているものであり、預金と同様の性質を有するものであります。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程によってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

短期借入金は運転資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記「４. 会計処理基準に関する事項 (５) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

|               | 連結貸借対照表<br>計上額（千円） | 時価（千円）    | 差額（千円） |
|---------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金    | 656,880            | 656,880   | -      |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,804,470          | 3,804,470 | -      |
| (3) 短期貸付金     | 3,626,163          | 3,626,163 | -      |
| (4) 投資有価証券    | 158,165            | 158,165   | -      |
| 資産計           | 8,245,678          | 8,245,678 | -      |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 987,001            | 987,001   | -      |
| (2) 短期借入金     | 160,000            | 160,000   | -      |
| (3) 未払金       | 231,765            | 231,765   | -      |
| (4) 未払法人税等    | 97,170             | 97,170    | -      |
| 負債計           | 1,475,936          | 1,475,936 | -      |
| デリバティブ取引      | -                  | -         | -      |

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金 および (3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金 および (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社は売上債権の一部について為替予約を行っておりますが、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 40,486         |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 751.53円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 8.78円   |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸 借 対 照 表

(平成24年 3 月31日現在)

| 科 目                | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
|--------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| ( 資 産 の 部 )        | 千円                | ( 負 債 の 部 )             | 千円                |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>7,421,870</b>  | <b>流 動 負 債</b>          | <b>1,810,190</b>  |
| 現 金 及 び 預 金        | 188,363           | 買 掛 金                   | 1,168,317         |
| 受 取 手 形            | 171,719           | 未 払 金                   | 158,416           |
| 売 掛 金              | 3,456,755         | 未 払 法 人 税 等             | 24,123            |
| 商 品 及 び 製 品        | 46,643            | 未 払 費 用                 | 74,261            |
| 仕 掛 品              | 119,369           | 前 受 金                   | 2,822             |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品    | 209,289           | 預 り 金                   | 78,455            |
| 前 払 費 用            | 25,253            | 賞 与 引 当 金               | 285,195           |
| 未 収 入 金            | 259,659           | 役 員 賞 与 引 当 金           | 6,900             |
| 関係会社短期貸付金          | 2,933,059         | そ の 他                   | 11,699            |
| そ の 他              | 11,757            | <b>固 定 負 債</b>          | <b>807,053</b>    |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>5,388,778</b>  | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 56,048            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>1,756,504</b>  | 繰 延 税 金 負 債             | 751,005           |
| 建 物                | 679,333           | <b>負 債 合 計</b>          | <b>2,617,244</b>  |
| 構 築 物              | 13,435            | ( 純 資 産 の 部 )           |                   |
| 機 械 装 置            | 406,913           | <b>株 主 資 本</b>          | <b>10,180,379</b> |
| 車 輜 運 搬 具          | 591               | <b>資 本 金</b>            | <b>3,806,750</b>  |
| 工 具 器 具 備 品        | 27,389            | <b>資 本 剰 余 金</b>        | <b>3,788,426</b>  |
| 土 地                | 599,736           | 資 本 準 備 金               | 951,687           |
| 建 設 仮 勘 定          | 29,105            | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 2,836,738         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>30,947</b>     | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>2,586,071</b>  |
| ソ フ ト ウ ェ ア        | 27,993            | 利 益 準 備 金               | 2,500             |
| そ の 他              | 2,953             | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 2,583,571         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>3,601,326</b>  | 別 途 積 立 金               | 1,840,500         |
| 投 資 有 価 証 券        | 177,281           | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金       | 43,867            |
| 関 係 会 社 株 式        | 1,278,914         | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 699,204           |
| 出 資 金              | 14,445            | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△ 868</b>      |
| 関 係 会 社 出 資 金      | 8,439             | <b>評価・換算差額等</b>         | <b>13,025</b>     |
| 従業員に対する長期貸付金       | 14,159            | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 13,025            |
| 長 期 前 払 費 用        | 3,235             | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>10,193,404</b> |
| 前 払 年 金 費 用        | 2,045,741         | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>  | <b>12,810,649</b> |
| そ の 他              | 68,510            |                         |                   |
| 貸 倒 引 当 金          | △ 9,400           |                         |                   |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>12,810,649</b> |                         |                   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

| 科                       | 目 | 金 額        |
|-------------------------|---|------------|
|                         |   | 千円         |
| 売 上 高                   |   | 10,162,054 |
| 売 上 原 価                 |   | 8,162,266  |
| 売 上 総 利 益               |   | 1,999,787  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |   | 2,149,794  |
| 営 業 損 失                 |   | 150,006    |
| 営 業 外 収 益               |   | 112,342    |
| 受 取 利 息                 |   | 17,196     |
| 受 取 配 当 金               |   | 6,709      |
| 受 取 貸 貸 料               |   | 60,300     |
| そ の 他                   |   | 28,137     |
| 営 業 外 費 用               |   | 23,565     |
| 支 払 利 息                 |   | 83         |
| 賃 貸 費 用                 |   | 5,716      |
| 為 替 差 損                 |   | 9,141      |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         |   | 250        |
| そ の 他                   |   | 8,374      |
| 経 常 損 失                 |   | 61,230     |
| 特 別 利 益                 |   | 49         |
| 固 定 資 産 売 却 益           |   | 49         |
| 特 別 損 失                 |   | 71,350     |
| 固 定 資 産 売 却 損           |   | 221        |
| 固 定 資 産 除 却 損           |   | 4,100      |
| 減 損 損 失                 |   | 57,332     |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       |   | 9,696      |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         |   | 132,530    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |   | 13,908     |
| 法 人 税 等 調 整 額           |   | △114,372   |
| 当 期 純 損 失               |   | 32,065     |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株主資本      |             |           |                       |                            |             |        |                                           |                                 |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|-----------------------|----------------------------|-------------|--------|-------------------------------------------|---------------------------------|
|                             | 資本金       | 資本剰余金       |           |                       |                            | 利益剰余金       |        |                                           |                                 |
|                             |           | 資<br>準<br>備 | 本<br>金    | そ<br>の<br>資<br>剰<br>余 | 他<br>本<br>金<br>資<br>剰<br>合 | 利<br>準<br>備 | 益<br>金 | その他利益剰余金                                  |                                 |
|                             |           |             |           |                       |                            |             |        | 別<br>積<br>立                               | 途<br>金<br>金                     |
|                             |           |             |           |                       |                            |             |        | 固<br>定<br>資<br>産<br>圧<br>縮<br>積<br>立<br>金 | 繰<br>越<br>利<br>益<br>剰<br>余<br>金 |
| 平成23年4月1日期首残高               | 3,806,750 | 951,687     | 2,836,738 | 3,788,426             | 2,500                      | 1,840,500   | 51,420 | 848,507                                   |                                 |
| 事業年度中の変動額                   |           |             |           |                       |                            |             |        |                                           |                                 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |           |             |           |                       |                            |             |        | △ 7,553                                   | 7,553                           |
| 剰余金の配当                      |           |             |           |                       |                            |             |        |                                           | △124,790                        |
| 当期純損失                       |           |             |           |                       |                            |             |        |                                           | △ 32,065                        |
| 自己株式の取得                     |           |             |           |                       |                            |             |        |                                           |                                 |
| 株式資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） |           |             |           |                       |                            |             |        |                                           |                                 |
| 事業年度中の変動額合計                 | —         | —           | —         | —                     | —                          | —           | —      | △ 7,553                                   | △149,303                        |
| 平成24年3月31日残高                | 3,806,750 | 951,687     | 2,836,738 | 3,788,426             | 2,500                      | 1,840,500   | 43,867 | 699,204                                   |                                 |

|                             | 株主資本               |       |            | 評価・換算差額等          |               | 純資産計       |
|-----------------------------|--------------------|-------|------------|-------------------|---------------|------------|
|                             | 利益剰余金<br>剰余金<br>合計 | 自己株式  | 株主資本<br>合計 | その他の有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等計 |            |
| 平成23年4月1日期首残高               | 2,742,927          | △ 841 | 10,337,262 | 13,510            | 13,510        | 10,350,773 |
| 事業年度中の変動額                   |                    |       |            |                   |               |            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                | —                  |       |            |                   |               | —          |
| 剰余金の配当                      | △ 124,790          |       | △124,790   |                   |               | △124,790   |
| 当期純損失                       | △ 32,065           |       | △ 32,065   |                   |               | △ 32,065   |
| 自己株式の取得                     | —                  | △ 27  | △ 27       |                   |               | △ 27       |
| 株式資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） | —                  |       | —          | △ 485             | △ 485         | △ 485      |
| 事業年度中の変動額合計                 | △ 156,856          | △ 27  | △156,883   | △ 485             | △ 485         | △157,368   |
| 平成24年3月31日残高                | 2,586,071          | △ 868 | 10,180,379 | 13,025            | 13,025        | 10,193,404 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブの評価基準および評価方法

原則として時価法

#### 3. たな卸資産の評価基準および評価方法

原材料及び貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品及び製品、仕掛品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 建物（附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～40年

機械装置 2年～8年

無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。

#### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、当社においては年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっております。

| ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段  | ヘッジ対象   |
|-------------|--------|---------|
|             | 為替予約取引 | 外貨建金銭債権 |

## ヘッジ方針

為替予約取引 将来予想される外貨建金銭債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

## ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

## 8. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

## 9. 表示方法の変更

(1) 従来、損益計算書の営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は重要性が増したため区分掲記いたしました。前事業年度における「受取賃貸料」の金額は60,300千円であります。

(2) 従来、損益計算書の営業外費用の「その他」に含めておりました「賃貸費用」は重要性が増したため区分掲記いたしました。前事業年度における「賃貸費用」の金額は5,652千円であります。

### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### 貸借対照表に関する注記

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額    | 6,675,648千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務 |             |
| 短期金銭債権               | 272,446千円   |
| 短期金銭債務               | 426,739千円   |

### 損益計算書に関する注記

- |                |     |             |
|----------------|-----|-------------|
| 1. 関係会社に対する取引高 |     |             |
| 営業取引高          | 売上高 | 320,729千円   |
|                | 仕入高 | 4,563,523千円 |
|                | その他 | 1,691,833千円 |
| 営業取引以外の取引高     |     | 1,090,751千円 |

### 2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所       | 用途          | 種類        |
|----------|-------------|-----------|
| 長野県佐久市 他 | LCフィルタ用事業資産 | 建物、機械装置 他 |

(減損損失の認識に至った経緯)

LCフィルタ用事業資産については、一般産業機器等のLCフィルタを取り巻く市場環境の変化等により収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失57,332千円を特別損失に計上しております。

| 種類     | 減損損失の金額(千円) |
|--------|-------------|
| 建物     | 1,777       |
| 機械装置   | 55,372      |
| 工具器具備品 | 182         |
| 合計     | 57,332      |

(グルーピング方法)

当社におけるグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している単位を基礎としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として見積売却価額に基づき評価しており、売却見込みのない資産については零としております。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |        |
|------|--------|
| 普通株式 | 1,272株 |
|------|--------|

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (1) 流動の部

|          |           |
|----------|-----------|
| 繰延税金資産   |           |
| 賞与引当金    | 106,863千円 |
| 未払社会保険料等 | 13,230    |
| 未払事業税    | 3,972     |
| その他      | 3,078     |
| 繰延税金資産小計 | 127,143   |
| 評価性引当額   | △127,143  |
| 繰延税金資産合計 | —         |

### (2) 固定の部

|           |            |
|-----------|------------|
| 繰延税金資産    |            |
| 繰越欠損金     | 798,940千円  |
| 減損損失      | 165,432    |
| 減価償却超過額   | 27,970     |
| 役員退職慰労引当金 | 19,668     |
| 貸倒引当金     | 3,298      |
| その他       | 8,759      |
| 繰延税金資産小計  | 1,024,067  |
| 評価性引当額    | △1,024,067 |
| 繰延税金資産合計  | —          |

### 繰延税金負債

|           |           |
|-----------|-----------|
| 前払年金費用    | 719,078千円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 24,885    |
| 有価証券評価差額  | 7,042     |
| 繰延税金負債合計  | 751,005   |
| 繰延税金負債の純額 | 751,005   |

(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳)

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率               | 40.1%  |
| (調整)                 |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | △ 5.1  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.0    |
| 住民税均等割               | △ 10.2 |
| 評価性引当                | △ 39.9 |
| グループ会計税制による欠損金引継     | 2.7    |
| 税率変更による期末繰延税金負債の減額修正 | 83.7   |
| その他                  | 3.5    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 75.8   |

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.1%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は111,997千円、法人税等調整額は110,927千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,071千円増加しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

| 種類  | 会社等の名称   | 議決権等の所有割合      | 関連当事者との関係        | 取引の内容 | 取引金額(千円)  | 科目        | 期末残高(千円)  |
|-----|----------|----------------|------------------|-------|-----------|-----------|-----------|
| 親会社 | 日本碍子株式会社 | (被所有) 直接 40.7% | 同社製品の購入及び当社製品の販売 | 資金の貸付 | 2,277,060 | 関係会社短期貸付金 | 2,927,948 |
|     |          |                |                  | 利息の受取 | 17,065    | 流動資産(その他) | 1,461     |

(注) 1. 当社は日本碍子株式会社が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参画しております。資金の貸付についてはCMSに係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。

2. 被所有割合は100分の50以下ですが、支配力基準により親会社としたものであります。

### 2. 子会社等

| 種類  | 会社等の名称       | 議決権等の所有割合     | 関連当事者との関係         | 取引の内容            | 取引金額(千円)            | 科目   | 期末残高(千円) |
|-----|--------------|---------------|-------------------|------------------|---------------------|------|----------|
| 子会社 | 双信デバイス株式会社   | (所有) 直接100.0% | 同社製品の購入及び原材料の有償支給 | 原材料の有償支給         | 1,208,086           | 未収入金 | 124,399  |
|     |              |               |                   | 建物の賃貸<br>同社製品の購入 | 34,800<br>2,930,301 | 買掛金  | 230,224  |
| 子会社 | 双信パワーテック株式会社 | (所有) 直接100.0% | 同社製品の購入及び原材料の有償支給 | 建物の賃貸            | 25,500              |      |          |

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し交渉の上決定しております。

**1 株当たり情報に関する注記**

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 653.48円 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 2.06円   |

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成24年 5 月 7 日

双信電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |       |   |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 森 | 谷 | 和 | 正 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中 | 島 | 達 | 弥 | ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、双信電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続きは、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続きを立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成24年 5 月 7 日

双信電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |       |   |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 森 | 谷 | 和 | 正 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中 | 島 | 達 | 弥 | ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、双信電機株式会社平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第70期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第70期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等の監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等の監査計画に従い、取締役、業務監査室その他の使用人、親会社の監査役等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を往査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月8日

双信電機株式会社 監査役会

常勤監査役 小林 篤 美 ⑩

監査役 豊田 育 男 ⑩

監査役 畑 口 紘 ⑩

(注)監査役豊田育男、畑口 紘は、「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当社グループの利益配分に関する考え方は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つであると認識し、長期的視野に立って安定的な利益を確保することにより株主資本を充実させ企業体質の強化を図ると同時に、今後の事業展開などを総合的に勘案して成果の配分を行うことであります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金4円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は62,394,912円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成24年6月27日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員(7名)が、任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 ( 生 年 月 日 )             | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | つるた えいいち<br>鶴 田 栄 一<br>(昭和25年4月12日生) | 昭和49年4月 日本碍子株式会社入社<br>平成17年6月 同社執行役員<br>平成20年6月 同社取締役常務執行役員<br>平成21年6月 同社取締役専務執行役員<br>平成22年4月 当社顧問<br>平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)                                                                               | 10,900株           |
| 2          | もり たかゆき<br>森 隆 之<br>(昭和28年11月25日生)   | 昭和52年3月 日本碍子株式会社入社<br>平成13年4月 同社エレクトロニクス事業本<br>部電子部品事業部技術部長<br>平成14年6月 当社取締役<br>平成17年6月 日本碍子株式会社取締役執行役員<br>平成20年6月 当社専務取締役(現任)<br>(担当)<br>社長補佐、製造・技術管掌、長野事業所長、製造<br>改善推進部所管、調達本部所管、長野事業所浅間<br>工場長、製造管理部所管 | 5,000株            |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                      | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                  | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-----------|---------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3         | まえだ じゅんじろう<br>前 田 純 治 郎<br>(昭和26年4月2日生)     | 昭和49年4月 宮崎双信電機株式会社入社<br>平成20年6月 当社取締役<br>平成23年4月 当社常務取締役（現任）<br>（担当）<br>宮崎事業所長、海外製造グループ担当                                                                                       | 9,100株            |
| 4         | みやはら み の る<br>宮 原 稔<br>(昭和28年8月24日生)        | 昭和48年2月 宮崎双信電機株式会社入社<br>平成18年4月 当社宮崎製造本部長<br>平成18年6月 当社取締役（現任）<br>（担当）<br>生産技術センター長、開発本部所管、品質保<br>証本部所管、生産技術センター環境管理室長                                                          | 9,800株            |
| 5         | かみおか たかし<br>上 岡 崇<br>(昭和31年3月20日生)          | 昭和53年3月 日本碍子株式会社入社<br>平成9年4月 当社経営企画室長<br>平成11年4月 日本碍子株式会社エレクトロ<br>ニクス事業本部電子企画部長<br>平成19年6月 当社取締役（現任）<br>（担当）<br>経営推進本部長、経営推進本部経営企画室長、<br>管理本部所管、営業本部所管、中国事業推進部<br>所管、経営推進本部経理部長 | 1,000株            |
| 6         | ※<br>すぎやま まさひこ<br>杉 山 雅 彦<br>(昭和32年12月24日生) | 昭和56年4月 京セラ株式会社入社<br>平成元年4月 日本碍子株式会社入社<br>平成17年7月 同社研究開発本部 商品開発<br>センターUNプロジェクト<br>マネージャー<br>平成20年4月 当社技術本部長<br>平成21年4月 当社開発本部長兼開発本部開発企<br>画部長（現任）                              | 3,000株            |

（注）１．※印は、新任の取締役候補者であります。

２．各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

本総会終結の時をもって監査役全員（3名）が、任期満了となります。  
つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 （ 生 年 月 日 ）             | 略歴、当社における地位<br>（重要な兼職の状況）                                                                                                                                                                                        | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | こばやし とくみ<br>小 林 篤 美<br>（昭和25年9月22日生） | 昭和48年4月 当社入社<br>平成17年4月 当社技術本部副本部長兼第1技<br>術部長<br>平成19年4月 当社品質保証部長<br>平成21年6月 当社常勤監査役（現任）                                                                                                                         | 4,800株            |
| 2          | とよた いくお<br>豊 田 育 男<br>（昭和36年11月13日生） | 昭和60年3月 日本碍子株式会社入社<br>平成14年7月 同社経営企画室マネージャー<br>平成17年6月 当社監査役（現任）<br>平成23年4月 日本碍子株式会社エレクトロニク<br>ス事業本部企画部長（現任）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>日本碍子株式会社エレクトロニクス事業<br>本部企画部長                                                   | 0株                |
| 3          | はたぐち ひろし<br>畑 口 紘<br>（昭和15年4月8日生）    | 昭和42年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会）<br>平成2年7月 当社顧問弁護士<br>平成6年4月 第一東京弁護士会副会長<br>平成8年4月 日本弁護士連合会理事<br>平成22年1月 畑口法律事務所所長（現任）<br>平成23年6月 当社監査役（現任）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>畑口法律事務所所長<br>社団法人日本ブランド協会監事<br>中島水産株式会社監査役<br>株式会社ニコン監査役 | 0株                |

- （注） 1. 監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 豊田育男氏および畑口紘氏は、社外監査役候補者であります。  
3. 豊田育男氏は、当社の監査役に就任後7年、畑口紘氏は就任後1年経過しております。

#### 4. 社外監査役候補者の選任理由および責任限定契約について

##### (1) 社外監査役候補者の選任理由について

①豊田育男氏は、当社の親会社である日本碍子株式会社の財務部門に10年間勤務した経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏を社外監査役候補者とした理由は、財務および会計に関する見地から経営の透明性と客観性向上についてご指導いただくため、社外監査役として選任をお願いするものです。

②畑口紘氏は、幾多の企業の顧問弁護士の立場から企業経営に関与されており、弁護士として専門的見地から企業法務に高い実績をあげられております。また、幾多の企業で社外監査役を兼職するなど実務経験も豊富であり、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。

なお、同氏と当社は、平成2年より顧問弁護士契約を締結しておりましたが、平成22年12月をもちまして顧問弁護士契約を解消しております。

##### (2) 社外監査役との責任限定契約について

当社は、豊田育男氏、畑口紘氏との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。本総会において豊田育男氏、畑口紘氏の再任が承認された場合、当社は両氏と本契約を継続する予定であります。

5. 当社は、畑口紘氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。本総会において同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

#### 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任されます上原善一郎氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏 名       | 略 歴                                  |
|-----------|--------------------------------------|
| 上 原 善 一 郎 | 平成15年6月 当社取締役<br>平成20年6月 当社常務取締役（現任） |

以 上

## (別紙)

### 【インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて】

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますよう、お願い申し上げます。

#### 記

1. インターネットによる議決権行使は、会社の指定する以下の議決権行使サイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。

【議決権行使サイトURL】 <http://www.webdk.net>

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。  
なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。  
(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)



2. インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案の賛否をご登録ください。
3. インターネットによる議決権行使は、平成24年6月25日（月曜日）午後5時30分まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行われるようお願いいたします。
4. 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを議決権行使として取り扱わせていただきます。
5. インターネットによつて、複数回数またはパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
6. 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主様のご負担となります。

## 【インターネットによる議決権行使のためのシステム環境について】

議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

- ①インターネットにアクセスできること。
- ②パソコンを用いて議決権行使される場合は、インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、Microsoft® Internet Explorer 6.0以上を使用できること。ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用することができること。
- ③携帯電話を用いて議決権行使される場合は、使用する機種が、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること。  
（セキュリティ確保のため、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種のみ対応しておりますので、一部の機種ではご利用できません。※スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合がありますので、ご了承ください。）

（Microsoftは、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標です。）

## 【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますよう、お願い申し上げます。

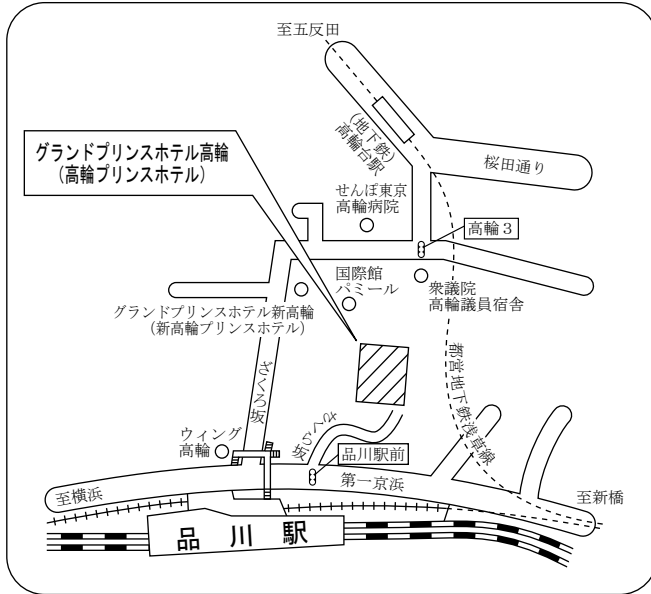
株主名簿管理人 三井住友信託銀行証券代行部

【専用ダイヤル】 ☎ 0120-186-417(午前9時～午後9時)

<議決権行使に関する事項  
以外のご照会> ☎ 0120-176-417(平日午前9時～午後5時)

## 株主総会会場のご案内図

東京都港区高輪3丁目13番1号  
グランドプリンスホテル高輪 2階 「桜花」  
電話 03-3447-1111



交通機関

- \* JR線・京浜急行線 品川駅下車 徒歩5分  
\* 都営地下鉄浅草線 高輪台駅下車 徒歩3分

（お車でのご来場は、駐車場に限りがありますので、お控えいただきますようお願い申し上げます。）